

# 事業計画書目次

[神奈川区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	チーム神奈川おもてなし向上事業	7,297	7,297	8,991	8,991	△ 1,694	△ 1,694	
3	かながわデジタル推進事業	3,213	3,213	4,344	4,344	△ 1,131	△ 1,131	
4	情報・魅力発信事業	4,636	4,208	4,204	3,776	432	432	○
6	地域力アップ推進事業	2,458	2,458	2,600	2,600	△ 142	△ 142	
8	わが町かながわ商店街魅力発信事業	1,930	1,930	1,930	1,930	0	0	
9	神奈川区資産「わが町かながわ にとっておき」活用事業	2,220	2,220	1,920	1,920	300	300	○
10	花と緑あふれるまちづくり事業	5,607	5,607	4,977	4,977	630	630	○
12	かながわ脱炭素化推進事業	2,318	2,318	1,844	1,844	474	474	○
13	まちづくり推進事業	3,772	1,010	3,666	1,010	106	0	
15	神奈川区制100周年記念事業	5,120	5,120	1,200	1,200	3,920	3,920	○
16	地域活動支援事業	3,091	3,091	3,160	3,160	△ 69	△ 69	
17	神奈川区民まつり事業	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	
18	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	3,720	3,720	2,820	2,820	900	900	○
20	地域防災力向上事業	21,824	21,536	23,200	22,960	△ 1,376	△ 1,424	○
22	神奈川区防犯対策事業	3,540	3,540	3,801	3,801	△ 261	△ 261	
24	交通安全対策事業	4,834	4,834	4,734	4,734	100	100	
26	区民活動・生涯学習支援事業	6,587	6,587	6,188	6,188	399	399	○
28	かながわ安心子育て支援事業	1,998	1,998	2,351	2,351	△ 353	△ 353	

30	かながわ子育てかめっ 子支援事業	3,654	3,654	3,856	3,856	△ 202	△ 202	
32	市立保育所地域交流事 業	1,693	1,616	1,693	1,616	0	0	
34	放課後キッズ・児童ク ラブ等対応力向上支援 事業	382	382	382	382	0	0	
35	ふれあい活動支援事業	2,014	2,014	2,014	2,014	0	0	
36	地域福祉保健活動推 進・支援事業	4,053	4,053	4,572	4,572	△ 519	△ 519	
37	かながわ健康づくり応 援事業	2,291	2,291	2,194	2,194	97	97	○
39	民生委員・児童委員活 動支援事業	1,145	1,145	998	998	147	147	
40	動物適正飼育推進事業	209	209	214	214	△ 5	△ 5	
42	高齢者支援事業	1,770	1,770	3,019	3,019	△ 1,249	△ 1,249	
44	障害者支援事業	1,338	1,338	1,543	1,543	△ 205	△ 205	
	計	106,714	103,159	106,415	103,014	299	145	

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	チーム神奈川おもてなし向上事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,297	0	0	0	0	7,297
令和7年度	8,991	0	0	0	0	8,991
増▲減	▲1,694	0	0	0	0	▲1,694

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	11,704	6,629	7,297	7,297	7,297
	市債＋一般財源	11,704	6,629	7,297	7,297	7,297
決 算	事業費	17,061	6,908			
	市債＋一般財源	17,061	6,908			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市に求められる行政サービスの変化に対し「市民目線」で「スピード感」を持って対応できる人材を育成し、区民サービスの向上を目指す。また、横浜市人権施策基本指針の内容を踏まえ、区政を担う職員の人権意識の向上及び地域社会全体で人権への取組を推進します。 また、来庁者が利用しやすい区役所とするため、庁舎内・庁舎周辺や窓口の整備、改善を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
神奈川区職員を対象とした研修参加延べ人数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	250
	人	実績	213	123					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜州市民意識調査「満足している公共サービス：身近な住民窓口サービス」	単位	目標	－	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5
	%	実績	11.9	－					
事業目的		・研修を通じて職員の知識・技術の習得、人権に対する意識向上及び応対マナーのスキルアップ等を図ることで、来庁者のサービス満足度を向上させます。 ・区民向け人権講演会を実施することで、人権問題を社会の問題として認識するきっかけを作り、地域社会全体で人権への取組を推進していきます。 ・窓口環境の改善を行うことで、待合スペースの拡充や相談時のプライバシーを確保し、また、効率的かつスムーズな窓口サービスを提供します。							
背景・課題		・安全・安心に関する諸課題や、多様化・複雑化した地域課題、今後新たに発生する行政課題への対応など、求められる行政サービスの変化に対し、「市民目線」で「スピード感」を持って対応していくことが求められています。これらの区を取り巻く状況に対応するため、区役所職員のスキルアップが必要です。 ・多様化・複雑化する人権課題への対応が求められる中で、区行政の責務として人権問題の解決に取り組み、区民等の人権意識の向上を図ることが必要です。また、区行政を担う職員は様々な区民と接する機会が多ことから、幅広い人権に関する知識・理解と問題意識をもって業務の遂行にあたることが重要です。 ・転入等の手続きや相談で来庁された方が、快適に利用できるよう窓口環境を整備する必要があります。 ・業務や窓口の増加に伴う庁舎の狭あい化により、待合いスペースが十分に確保できておらず、改善が求められています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・令和5年度 神奈川区民意識調査結果 区役所サービス（窓口での対応、庁舎の使いやすさなど）における区民意識 （1）区役所サービスの評価：55.5% （「よい」または「どちらかというよい」と回答した割合） （2）区役所サービスの向上：11.0% （以前より「よくなった」と回答した割合） （3）区の課題（区役所サービス）：21.5% （区役所が取り組む課題として「区役所サービス」と回答した割合） ・令和4年度 区役所窓口サービスアンケート結果 来庁者の評価（（1）～（4）の各関連項目について「できていた」と回答した割合） （1）応対した職員の印象について：63.6% （2）説明時の職員の印象について：56.2% （3）待ち時間や待合スペース、案内表示について：42.4% （4）プライバシーへの配慮について：52.1% ・令和2年度 人権に関する市民意識調査 （1）基本的人権の尊重：29.0% （尊重されていると思うと回答した割合） （2）人権意識の向上：41.1% （10年前に比べて意識が高くなっていると回答した割合） ・窓口の増加状況 令和3年度 こども家庭総合支援拠点機能追加 令和5年度 マイナンバーカード交付窓口 令和7年度 おくやみ窓口							
事業スケジュール		平成18年度 事業開始（人材育成等推進事業、来庁者の利便性向上事業） 平成19年度 事業開始（人権啓発事業） 平成30年度 事業開始（区民顕彰事業）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	人材育成等推進	565	405	160	委託料等の精査による増
	2	人権啓発事業	600	600	0	

細事業(事業内訳)	3	来庁者の利便性向上	6,020	7,986	▲1,966	本館5階大会議室マイクシステムの更新終了による減
	4	区民顕彰事業	112	0	112	事業方法の見直しによる増
	細事業合計		7,297	8,991	▲1,694	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宍戸 史織	埴田 昌彦	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	かながわデジタル推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,213	0	0	0	0	3,213
令和7年度	4,344	0	0	0	0	4,344
増▲減	▲1,131	0	0	0	0	▲1,131

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	8,217	3,213	3,213	3,213
	市債＋一般財源	0	7,198	3,213	3,213	3,213
決 算	事業費	0	8,033			
	市債＋一般財源	0	7,269			

事業概要 (アクティビティ)		窓口におけるデジタル化の推進により、来庁者の利便性向上や混雑緩和を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来庁者向けデジタル サイネージ設置	単位	目標	—	2	2	2	—	—	—
	箇所	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市民意識調査「 満足している公共サ ービス：身近な住民 窓口サービス」	単位	目標	—	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5
	%	実績	11.9	—					
事業目的		窓口等におけるデジタル化の推進により、窓口番号発券機の運用や混雑状況をウェブで確認できるサービスを提供するなど、来庁者の利便性向上や混雑緩和を図ります。							
背景・課題		転入等の手続きや御相談で来庁された区民の待ち時間が長くなり、改善が求められています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・令和5年度 区民意識調査結果 区役所サービス（窓口での対応、庁舎の使いやすさなど） よい・どちらかというといよい 55.5%							
事業スケジュール		令和6年度 戸籍課、保険年金課 窓口呼び出しシステム更新 令和7年度 高齢・障害支援課、こども家庭支援課、生活支援課 窓口呼び出しシステム更新 令和6～8年度 来庁者向けデジタルサイネージ設置							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所デジタル化推進	3,213	4,344	▲1,131	窓口発券システム切替による減
	細事業合計		3,213	4,344	▲1,131	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宍戸 史織	埋田 昌彦

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	情報・魅力発信事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,636	0	0	428	0	4,208
令和7年度	4,204	0	0	428	0	3,776
増▲減	432	0	0	0	0	432

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,414	4,651	3,689	4,136	3,189
	市債＋一般財源	3,843	4,162			
決 算	事業費	3,087	4,193	3,261	3,708	2,761
	市債＋一般財源	2,612	3,824			

事業概要 (アクティビティ)		広報よこはま、ホームページなど、広報媒体それぞれの特性を生かして、区役所の行政サービスや取組を広く区民に発信します。長年親しまれている区のマスコットキャラクターや区の花チューリップなどを広報やさまざまな場面で活用し、親しみやすさにつなげます。東海道神奈川宿の魅力をより広く発信することで区の歴史を知ってもらい、住んでいる区に対する愛着心を醸成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNS (X、LINE) による 情報発信	単位	目標	—	—	300	350	350	300	300
	投稿数	実績	—	340					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
神奈川区ウェブサイ トのビュー数	単位	目標	2,400,000	2,400,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	件	実績	1,460,117	1,887,212					
事業目的		多様な区民ニーズにこたえ、区民一人ひとりに必要な情報を届けるため、ホームページやSNSなどの各種媒体を活用し、情報を発信します。また、区のマスコットキャラクター、区の花チューリップや歴史資産を活用した魅力発信により、区への愛着形成等を図るとともに、「住みたい」「住み続けたい」まちを実現します。							
背景・課題		幅広く複雑な行政サービスを、必要としている人に的確に伝えることで区役所への信頼感を築くことは、これからの区役所と地域のあり方において重要な視点であり、広報はそのための重要な要素です。 区のマスコットキャラクターや区の花チューリップは、長く区民に親しまれ愛されるシンボルとして広く浸透しているため、今後も継承しつつ、広報や各種事業で活用することが有効です。 また、神奈川区の魅力の一つに、神奈川宿や近代化遺産などの歴史的資産がありますが、幅広い年代に認知されておらず、継続的な周知が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		シティプロモーション基本方針							
根拠・データ等		◆事業指標（アウトカム）について 上記事業指標②のほかに、次の事項も事業指標として視野に入れて事業展開します。 「神奈川区からのお知らせや区内のイベント情報の入手先」 R5 ア 広報よこはま 57.3% イ 横浜市WEBサイト 7.5% ウ 横浜市LINE公式アカウント 7.4% エ 神奈川区X 1.4% R8 ア 広報よこはま 60% イ 横浜市WEBサイト 10% ウ 横浜市LINE公式アカウント 10% エ 神奈川区X 5%  ＜平成30年度区民意識調査＞ ・地域住民に対し、神奈川区の魅力を発信・アピールするための取組としてどのような取組が望ましいか。 1 広報紙やパンフレットでPRする（42.6%） 2 区ホームページや区が実施するSNSでPRする（38.2%） 3 大学や企業と連携した取組を行う（36.6%）  ＜令和5年度区民意識調査＞ ・神奈川区の良さや特徴についてどのような所を積極的にPRしていくと良いと思うか。（回答抜粋） 1 鉄道駅数の多さ・交通便利性（72.1%） 2 緑豊かな自然（33.6%） 3 横浜の台所である中央卸売市場（26.9%） 5 旧東海道などの歴史資産（23.0%） ・神奈川区からのお知らせや区内のイベント情報をどのように収集していますか（回答抜粋） 広報よこはま（57.3%）、横浜市WEBサイト（7.5%）、横浜市LINE公式アカウント（7.4%）、神奈川区X（旧Twitter）（1.4%）							
事業スケジュール		平成20年度 マスコットキャラクター「かめ太郎」デザインリニューアル 平成21年度 マスコットキャラクター「かめ太郎」着ぐるみ作成、貸与開始 平成22年度 区の花PR事業開始 平成23年11月 区X（旧Twitter）アカウント開設 平成31年3月 市ホームページリニューアル 令和3年4月 歴史活用事業イベント実施（令和4～7年度継続実施） 令和4年4月 LINEアカウント開設 令和6年3月 市ホームページリニューアル 令和7年10月 マスコットキャラクター「かめ太郎」バルーンタイプ着ぐるみ作成、貸与開始 令和9年1月 神奈川区制100周年							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	情報発信事業	1,703	771	932	区民生活マップの更新に伴う増
	2	区のマスコットキャラクター活用事業	298	1,298	▲1,000	バルーンタイプ着ぐるみ制作費用の減
	3	区の花チューリップいっぱい事業	1,545	1,045	500	区制100周年にあわせて事業規模を拡大することによる増
	4	歴史活用事業	1,090	1,090	0	
	細事業合計		4,636	4,204	432	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 一道	係長	大塚 祐子	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域力アップ推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,458	0	0	0	0	2,458
令和7年度	2,600	0	0	0	0	2,600
増▲減	▲142	0	0	0	0	▲142

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,879	3,117	2,459	2,459	2,459
	市債＋一般財源	2,879	3,117	2,459	2,459	2,459
決 算	事業費	2,066	2,531			
	市債＋一般財源	2,066	2,531			

事業概要 (アクティビティ)		自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めるため、人材を育て、地域活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域づくり大学の講座実施回数(交流会含む)	単位	目標	7	7	5	5	5	5	5
	回	実績	6	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
過去1年の間に地域で参加した活動がある人の割合(R5区民意識調査)	単位	目標	40	—	—	40	—	—	—
	%	実績	—	—					
事業目的		自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。地域力アップ推進事業を通じて、地域活動に関心のある人、携わる人を引き続き発掘し活動へとつなげます。							
背景・課題		コロナ禍で活動が中断している間に、これまで活動を担っていた方々が高齢化のため参加が難しくなり、行事やイベントのノウハウが途絶えてしまったという話を多く聞いています。また、年間を通して地域でどのような活動が行われていたのか知らない住民も増えてきています。							
根拠法令・方針針裁等		①②地域支援業務に係るガイドライン、かながわ地域支援補助金交付要綱 ③神奈川区民協議会運営要綱							
根拠・データ等		<b>【データ】</b> ・過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか(令和5年度区民意識調査) 「特にない」及び「無回答」以外の割合 37.2% ＜参考＞参加活動上位3つ：①自治会町内会の活動20.8% ②祭や盆踊り、運動会などのイベント12.5% ③身近な道路や公園などの清掃活動9.6% ・参加している地域活動(令和元年度市民意識調査) あなたは現在、地域でどのような活動に参加していますか 「特にない」及び「無回答」以外の割合 39.2% ・地域大卒業生が地域活動を行っている割合(受講生へのアンケートにより把握)  <b>【過年度実績】</b> ・地域人材マッチング事業実施地区(平成28年度～令和5年度)：連合9地区、単会6地区 ・地域づくり大学校卒業生(平成27年度～令和5年度)：延べ217人 ・「区民のつどい」開催実績：令和4年12月4日130人参加・令和5年7月1日168人参加・令和7年6月28日130人参加 「地域のつどい」開催実績：第21期(令和3年11月～令和7年6月)4地区開催済み(幸ヶ谷・神北・松見・新子安)							
事業スケジュール		①② 平成27年度 神奈川区地域づくり大学校事業開始 令和4年度 かながわ地域支援補助金(地域づくり大学校卒業生支援コース)開始 令和6年度 自治会町内会ICT支援事業開始 令和7年度 神奈川区地域づくり大学校から神奈川区つながりまちづくり学校へ名称変更  ③ 昭和49年9月 神奈川区民協議会の前身である神奈川区民会議発足 昭和54年9月 第1期神奈川区民協議会発足 平成20年度 第15期区民協議会「あり方検討委員会」(～21年度)により、活動見直しの実施 令和6年度 第21期区民協議会「あり方検討委員会」により活動・運営の見直しの実施 令和7年6月 神奈川区民協議会解散							
事業開始年度		①平成27年度 ②令和6年度 ④平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	つながりまちづくり学校運営事業	1,498	1,528	▲30	つながりまちづくり学校の実施方法見直しによる減
	2	自治会町内会ICT支援事業	960	750	210	勉強会の実施内容変更による増



細事業(事業内訳)	3	区民協議会支援事業	0	322	▲322	令和7年度で事業終了
	細事業合計		2,458	2,600	▲142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 一道	係長	高橋 雅也	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	27
事業名称	わが町かながわ商店街魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,930	0	0	0	0	1,930
令和7年度	1,930	0	0	0	0	1,930
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,809	1,900	1,930	1,930	1,930
	市債＋一般財源	1,809	1,900	1,930	1,930	1,930
決 算	事業費	1,529	1,850			
	市債＋一般財源	1,529	1,850			

事業概要 (アクティビティ)		区内商店街等のお店からエントリーされたおすすめ商品を紹介するとともにスタンプラリーを実施し、商店街の魅力をアピールすることで来街者を増やし、商店街の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街ラリーを契機に初めて店舗・商店街を訪問した人の割合	単位	目標	65	70	70	75	75	75	75
	%	実績	65	75					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街ラリーを契機にお店のファンが増えたと感じた店舗の割合	単位	目標	—	—	50	50	50	50	50
	%	実績	—	—					
事業目的		区内の商店街魅力をアピールし、来街者を増やすことで商店街の活性化を図ります。							
背景・課題		商店街は、身近な買い物の場であるだけでなく、様々な取組により地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていますが、近年高齢化による担い手不足等により、厳しい状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		商店街数推移（経済局商業振興課より受領データ） ・神奈川区 H26：25、R元：22、R3：23、R5：22、R6：21、R7：21 ・横浜市全域 H26：272、R元：251、R3：255、R5：239、R6：235、R7集計中							
事業スケジュール		平成25年度 事業開始（商店街全加盟店舗対象） 令和4年度 リニューアル（テーマに即した商店街加盟店対象）							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街ラリー事業	1,930	1,930	0	
	細事業合計		1,930	1,930	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山本 登	係長	狩野 佑太

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99		施策群番号	90
事業名称	神奈川区資産「わが町かながわとっておき」活用事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,220	0	0	0	0	2,220
令和7年度	1,920	0	0	0	0	1,920
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,920	1,920	2,220	1,920	1,920
	市債＋一般財源	1,920	1,920	2,220	1,920	1,920
決算	事業費	1,848	1,857			
	市債＋一般財源	1,848	1,857			

事業概要 (アクティビティ)		神奈川区の魅力資産をまとめた「わが町 かながわ とっておき」を活用し、地域への関心や愛着を深め、まちの魅力アップに取り組めます。写真コンテストを実施するほか、わが町かながわとっておき実行委員会事業を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
写真コンテスト応募数（神奈川区魅力スポット来訪者数）	単位	目標	200	300	350	400	450	450	450
	件	実績	256	221					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
とっておき事業参加により神奈川区に魅力を感じた人の割合	単位	目標	—	—	80	85	85	85	85
	%	実績	—	—					
事業目的		「わが町 かながわ とっておき」を活用した情報発信を継続することで、地域住民の地域愛を育んでいきます。							
背景・課題		平成20年度、開港150周年記念事業の一つとして選定して以降、区の魅力資産「わが町 かながわ とっておき」については、現在まで更新が行われていません。区制100周年を節目に、次の100年に向けて次世代に残していきたい「わが町 かながわ とっておき」を再選定し、活用することで、区民が「愛着を持ち、住み続けたい」と思えるように事業に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		わが町かながわとっておき補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和5年度横浜市神奈川区 区民意識調査 「あなたは、現在お住まいの地域（あるいは周辺の地域）に住み続けたいですか。」 住み続けたい 82.3%（H30年度 80.6%、H28年度 79.9%）							
事業スケジュール		・平成2年度 ビューポイント36景を選定 ・平成17年度 わが町 かながわ 50選を選定 ・平成18年度 まちの魅力アップ事業開始 ・平成20年度 神奈川区資産「わが町かながわとっておき」を認定 ・平成21年度 写真コンテスト開始 ・平成27年度 わが町かながわとっておき実行委員会設置							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「わが町かながわとっておき」写真コンテスト	420	420	0	
	2	わが町かながわとっておき実行委員会補助	1,800	1,500	300	「わが町 かながわ とっておき」再選定にかかる、募集チラシデザイン及び印刷製本費
細事業合計			2,220	1,920	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山本 登	狩野 佑太

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	神奈川土木事務所				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	花と緑あふれるまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,607	0	0	0	0	5,607
令和7年度	4,977	0	0	0	0	4,977
増▲減	630	0	0	0	0	630

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,395	3,041	5,921	5,921	5,921
	市債＋一般財源	1,395	3,041	5,921	5,921	5,921
決 算	事業費	1,367	2,714			
	市債＋一般財源	1,367	2,714			

事業概要 (アクティビティ)		子育てしたいまちづくりやGREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成を図るため、道路・河川・公園・緑地等を管理するボランティア団体と協働で花苗・球根の植栽や花壇の整備を促進し、花や緑あふれるまちづくりを進めます。また、神奈川区内の公園に関するウェブページの拡充等、区民や転入者向けの広報を実施するとともに、地域住民と愛護会の交流の機会を創出することで、愛護会活動の新規担い手の発掘を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
チューリップ植栽数	単位	目標	22,000	27,000	30,000	32,000	40,000	40,000	40000
	球	実績	27,000	17000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
神奈川区民意識調査 「過去1年の間に参 加した活動」におけ る「身近な道路や公 園などの清掃活動」	単位	目標	－	9.6	10.6	10.6	11.6	11.6	11.6
	%	実績	9.6	－					
事業目的		魅力ある公園づくりや公園愛護会の活性化のために、「公園愛護会と協働した花苗の育成」「新たな地域住民と愛護会の交流の機会創出」「公園や愛護会活動について発信する情報の拡充」を行い、公園愛護会活動の新規担い手発掘及び公園への来園者数の増加を図ります。これらを通して、神奈川区における子育てしたいまちづくりの促進やGREEN×EXP02027の開催に向けた機運醸成につなげていきます。							
背景・課題		中期計画が掲げている「子育てしたいまち 次世代とともに育むまち」の実現のためには、区民意識調査において、「子育て世帯を支える重要なこと」の一位に挙げられている公園及びこれに準じる河川水辺等の魅力を高めて行く必要があります。一方、愛護会等地域住民の協力が必要不可欠ですが、公園愛護会員の高齢化や、担い手不足により、公園愛護会の活動が危ぶまれております。公園愛護会や公園の広報活動を行うことで新規担い手の発掘や愛護会の活性化を図る必要があります。また、これらの活動を通じて目前に迫るG×E2027の機運醸成にもつなげていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		【令和5年度神奈川区区民意識調査（抜粋）】 ①子育て世帯における公園の重要性を示すデータ 「地域で子どもを育てる世帯を支えるためには、どのようなことが重要か」の設問において、「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」と回答した人が 62.0%（最多）  ②公園の魅力アップの必要性を示すデータ 「現在のお住まいの環境に関する次の項目について、どのように感じているか」の設問において、「花や緑の豊かさ」が「以前と比べて悪くなった」と回答した人が10.3%（3位）  ③愛護会担い手不足を示すデータ 「過去1年間の間に地域で参加した活動」の設問において、「身近な道路や公園などの清掃活動に参加した」ことは「特にない」と回答した人が 41.1%							
事業スケジュール		平成23年～ 花苗の配付・かながわ愛護会交流会							
事業開始年度		平成23年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	花苗・球根の配付	4,222	3,314	908	球根の配付数拡充による増
	2	公園及び愛護会活動PR	1,229	1,509	▲280	ホームページ拡充のための写真撮影の大半が完了したため減
	3	ボランティア団体の交流の促進	156	154	2	郵便料の値上げによる増

	細事業合計	5,607	4,977	630	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川崎 哲治	係長 志村 啓太			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	28
事業名称	かながわ脱炭素化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,318	0	0	0	0	2,318
令和7年度	1,844	0	0	0	0	1,844
増▲減	474	0	0	0	0	474

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,903	2,180	2,318	2,318	2,318
	市債＋一般財源	1,903	2,180	2,318	2,318	2,318
決 算	事業費	1,762	1,907			
	市債＋一般財源	1,762	1,907			

事業概要 (アクティビティ)		脱炭素社会の実現のため、区内の事業者等と連携し、脱炭素ライフスタイルの普及啓発に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発活動	単位	目標	12	12	8	8	8	8	8
	回	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境や環境の取組に関心がある区民の割合(環境に関する意識調査)	単位	目標	87	90	95	95	95	95	95
	%	実績	93	91					
事業目的		「Zero Carbon Yokohamaの実現」に向けて、区民に環境行動の重要性を啓発するとともに、脱炭素ライフスタイルへの行動変容を促す取組を推進していきます。							
背景・課題		区民の環境への関心度は高まっているものの、脱炭素化に向けてすでに行動している区民の割合は小さく、脱炭素ライフスタイルの定着にあたっては、それまでのライフスタイルを変えることへの心理的なハードルを下げていくことが大きな課題であり、家庭でも取り組める脱炭素行動や、各取組のCO2削減効果の紹介等を行う機会を設けることで、脱炭素をより身近に感じるための取組が必要となります。 特に、大人だけではなく、2050年の脱炭素社会を担う小学生～高校生の世代に対しても、ワークショップ等を通じて、若いうちから脱炭素ライフスタイルが定着していくように取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜みどりアップ計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
根拠・データ等		・環境や環境の取組に関心がある区民の割合(環境に関する意識調査) R5 93.0%、R6 91.4%、(神奈川区) ・脱炭素化に向けて行動したい区民の割合 (環境に関する意識調査) 生活スタイルを変えて行動したい4.3% 今の生活スタイルの中で行動したい 62.9% すでにできる範囲で行動している 25.7% (神奈川区) ・横浜市内の部門別二酸化炭素排出量に占める家庭部門の割合 25.4% (2023年速報値)							
事業スケジュール		・平成21年度：事業開始 ・令和6年度：【新規】広報媒体へ脱炭素ライフスタイル啓発記事の掲載、【新規】SDG sをテーマとした小学校の授業で活用できる企業等の講座紹介冊子の作成、【新規】子どもを対象とした神奈川大学との連携イベント実施、出張直売所(野菜市)実施、横浜F Cイベント連携 ・令和7年度：子どもを対象とした神奈川大学との連携イベント実施、広報媒体への脱炭素ライフスタイル啓発記事の掲載、SDG sをテーマとした小学校の授業で活用できる企業等の講座紹介冊子の更新・活用促進、出張直売所(かながわ野菜市)実施、横浜F Cイベント連携 ・令和8年度：【新規】区民まつりでの脱炭素ライフスタイルの啓発、子どもを対象とした大学等との連携イベント実施、出張直売所(野菜市)実施、横浜F Cイベント連携、SDG sをテーマとした小学校の授業で活用できる企業等の講座紹介冊子の更新							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素ライフスタイル啓発事業	2,142	1,616	526	事業内容変更による増
	2	地産地消推進事業	176	228	▲52	局の再配当予算の活用による減
細事業合計			2,318	1,844	474	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 一道	藤澤 愛

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,772	0	0	2,762	0	1,010
令和7年度	3,666	0	0	2,656	0	1,010
増▲減	106	0	0	106	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,088	3,873	3,883	4,000	4,123
	市債＋一般財源	4,580	1,318	1,010	1,010	1,010
決 算	事業費	5,201	3,454			
	市債＋一般財源	2,743	900			

事業概要 (アクティビティ)	新たに生じるニーズや緊急に対応が必要な課題等を的確に把握し、施策に反映します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調査等実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
神奈川区に住み続けたい区民の割合(市民意識調査)	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	76.1	76.1				
事業目的	各エリアの特性や課題、ニーズを把握し、魅力あるまちづくりを進め、「住みたい」「住み続けたい」まちを実現します。特性や課題、ニーズの把握にあたり、調査の実施やデータ分析等を行うことで、区が行う事業の効果を高めます。							
背景・課題	神奈川区は東西に長く、地形的な特徴などから大きく3つのエリア「丘陵部」「内陸部」「臨海部」に分けることができます。 丘陵部(区西部)：農地や樹林の比率が高く、農業専用地区が広がるエリア 内陸部(区中央部)：山坂が多く、狭あいな道路に住宅が密集しているエリア 臨海部(区東部)：埋立地を中心に工場地帯が広がるとともに、高層マンション等の地区開発等が生じているエリア 区全体としては転入者の増加等により人口が増加していますが、エリアの特性により、人口動態や地域のニーズに差が生じています。							
根拠法令・方針針裁等	区における総合行政の推進に関する規則(平成28年3月31日 規則第46号)							
根拠・データ等	1 人口構成(出典：横浜市住民基本台帳) (1) 区内年齢別人口(令和7年3月末時点) 年 令和元年度 令和6年度 増減率(%) 総数(人) 238,878 246,217 2.98% 0～14歳 27,798(11.6%) 26,288(10.5%) -7.73% 15～64歳 158,585(66.4%) 166,678(67.7%) 4.86% 65歳以上 52,495(22.0%) 53,735(21.8%) 2.31% (2) 区内転入者数・転出者数(令和6年中) 転入者数 総数 20,110人：15歳未満 1,147人(5.7%) 15～64歳 18,088人(89.9%) 65歳以上 875人(4.4%) 【参考】市(18区)平均総数 12,344人 転出者数 総数 17,130人：15歳未満 1,348人(7.9%) 15～64歳 14,778人(86.3%) 65歳以上 1,004人(5.9%) 【参考】市(18区)平均総数 11,299人 2 定住意向(出典：令和5年度区民意識調査) 神奈川区に住み続ける割合 82.3%：住み続けたい 42.2% たぶん住み続ける 40.1%							
事業スケジュール	1 企画調整・まちづくり事業 令和元年度 区内大規模団地(4団地)の人口推移や高齢化率等に関する基礎調査 令和3年度 外国人居住者調査・西菅田団地活性化に向けたまちづくり支援 令和4年度 丘陵部における行動実態調査 令和5年度 区民意識調査・移動支援の実施に向けた検討 令和6年度 転入者意識調査・移動支援の実施に向けた検討 令和7年度 これまでの調査データの分析結果をふまえた区の課題検討 令和8年度 区民のニーズや緊急に対応が必要な課題検討 2 歩行者ネットワーク強化事業 令和元年度 通路整備、供用開始							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	企画調整・まちづくり事業	1,000	1,000	0	
	2	歩行者ネットワーク強化事業	2,772	2,666	106	土地使用料変更による増

	細事業合計	3,772	3,666	106	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 一道	係長 藤澤 愛			



令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90	
事業名称	神奈川区制100周年記念事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,120	0	0	0	0	5,120
令和7年度	1,200	0	0	0	0	1,200
増▲減	3,920	0	0	0	0	3,920

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	10,000		0	0
	市債＋一般財源	0	0	10,000		0	0
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	令和9年（2027年）の区制100周年に向けて、記念事業実施に向けた準備及び機運醸成に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実行委員会開催回数	単位	目標	-	-	2	5	5	-
	回	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査「住みたい・住み続けたい」割合	単位	目標	-	-	-	-	84.0	-
	%	実績	82.3	-				
事業目的	これまでの100年を振り返りながら、次の100年に向けた区政の推進に向け、地域や区内企業・団体とともに区制の節目を祝います。また、同年に区制100周年を迎える4区や局との連携や、GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）と連動した機運醸成を図ります。							
背景・課題	神奈川区は令和9年（2027年）に区制100周年を迎えます。神奈川区に暮らすすべての人がいきいきと暮らし続けられる「安心で温かい元氣なまちづくり」を進めていく必要があります。神奈川区は当面の間人口増が見込まれます。転入してくる若年層が地域を知り愛着を深め、地域とつながり、この地に住み続けたいと思うための取組が必要です。							
根拠法令・方針針裁等	神奈川区制100周年記念事業実行委員会規約、神奈川区制100周年記念事業補助金交付要綱（仮称）							
根拠・データ等	令和5年度神奈川区区民意識調査「住みたい・住み続けたい」と回答した割合 82.3％ 昭和2年（1927年）10月1日 区制施行（鶴見区・神奈川区・中区・保土ケ谷区・磯子区） 令和9年 区制100周年							
事業スケジュール	令和7年度 区制100周年に向けた機運醸成、実行委員会規約策定・設置 令和8年度 4月～12月 区制100周年事業計画策定・機運醸成期間 1月～3月 区制100周年記念イベントの実施（賀詞交歓会、植樹等） 令和9年度 4月～10月 区制100周年記念イベントの実施（記念式典、区民まつり等）							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	神奈川区制100周年記念事業	5,120	1,200	3,920	実行委員会の立ち上げ等による増
	細事業合計		5,120	1,200	3,920	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 一道	藤澤 愛

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	地域活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,091	0	0	0	0	3,091
令和7年度	3,160	0	0	0	0	3,160
増▲減	▲69	0	0	0	0	▲69

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	4,593	3,164
	市債＋一般財源	4,593	3,164
決 算	事業費	3,460	3,055
	市債＋一般財源	3,460	3,055

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,393	3,393	3,393
3,393	3,393	3,393

事業概要 (アクティビティ)		自治会町内会の窓口として、市政・区政に関する情報提供や依頼等に係る調整を行うことにより、地域と行政の円滑な連携を図るとともに自治会町内会の運営及び、加入促進を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配送数（年間）	単位	目標	1936	1750	1730	1730	1730	1730	1730
	個	実績	1752	1730					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
神奈川区内自治会町内会数	単位	目標	176	173	173	173	173	173	173
	単会	実績	175	173					
事業目的		自治会町内会長の日頃のご労苦に謝意を示す観点から、年に一回、自治会町内会長感謝会を開催し、長年地域活動に貢献してこられた会長を永年在職者として表彰します。これにより、地域活動へのやりがいを感じていただく一助とします。 また、行政から自治会町内会への情報提供や依頼に係る資料等について、事業別・所管別ではなく、区内全自治会町内会に対し、8月、12月を除く毎月各会が指定した場所に配送することで、自治会町内会の負担軽減と地域活動の効率化を図ります。							
背景・課題		自治会町内会は、地域の中核となる組織であり、地域の防犯、環境美化、3R、防災、交通安全、地域の絆づくり等の公益的活動を日常的に実施しています。このように本市における「協働」の重要なパートナーであることから、自治会町内会の実施する活動を支援する必要があります。 また、高齢化や核家族化等による単身世帯の増加などに伴う自治会町内会役員等の担い手不足や地域活動の停滞が懸念されている状況です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等		【神奈川区自治会町内会数】 ＜実績推移＞178(R2) ➡176(R3) ➡176(R4) ➡176(R5) ➡173(R6) ※連合町内会数：21（変動なし） ※基準日：各年4月1日							
事業スケジュール		平成6年度：事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会	1,493	1,347	146	写真印刷による増
	2	自治会町内会活動支援事業	1,598	1,813	▲215	過去3年の委託実績額による減
細事業合計			3,091	3,160	▲69	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山本 登	狩野 佑太

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	神奈川区民まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,000	0	0	0	0	4,000
令和7年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	市債＋一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
決 算	事業費	4,000	4,000			
	市債＋一般財源	4,000	4,000			

事業概要 (アクティビティ)		地域主体の実行委員会で企画・運営される区民まつりの開催を支援することで、区民相互の交流、区民意識の高揚、地域の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	72,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	人	実績	75,000	75,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者アンケート 区の魅力・区内事業 を知る機会となった	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	100	100					
事業目的		神奈川区民まつりは、年に一度の大規模なイベントで、区民の認知度も高く、年齢、性別、国籍等に関係なく参加可能な貴重な交流の場となっています。 神奈川区民まつり実行委員会が企画・運営する区民まつりの開催を支援するとともに、区民まつりを通じた脱炭素、GREEN×EXPO 2027の機運醸成について、7年度実施結果を踏まえ、より効果的な取組みとなるよう検討します。また、8年度は横浜銀行アイスアリーナ側まで出店ブースを拡大し開催します。							
背景・課題		人口動態の変化等により地域活動の停滞が懸念される中、区民相互の交流、地域愛の醸成、地域の活性化に取り組むとともに、誰からも親しまれ、住み続けたいまちをつくっていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川区民まつり補助金要綱							
根拠・データ等		■令和7年度実施概要（予定） (1) 日 時：令和7年10月12日（日）10時から15時30分まで (2) 場 所：反町公園（横浜市神奈川区反町1丁目12） (3) 内 容：地区連合、地域団体、福祉団体、法人等の各種団体によるブース出店、小学校や大学吹奏楽部等によるステージプログラム （飲食物の販売、健康チェックコーナー、物販、ゲーム、脱炭素の取組を発信するエリアの新設（6団体9ブース、ステージ出演1団体））  ■令和6年度実施概要 (1) 日 時：令和6年10月13日（日）10時から15時30分まで (2) 場 所：反町公園（横浜市神奈川区反町1丁目12） (3) 内 容：地区連合、地域団体、福祉団体、法人等の各種団体によるブース出店 （飲食物の販売、健康チェックコーナー、物販、ゲーム、啓発等121ブース） (4) 来場者数：約7万5千人（主催者発表）							
事業スケジュール		平成9年度：事業開始 平成20年度：区内全体を一体として開催するものとして「地域まつり」から「区民まつり」へ名称変更 令和元年度：台風接近による荒天により中止 令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大により中止 令和3年度：オンライン開催 令和4年度：縮小開催 令和5年度：通常開催							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	神奈川区民まつり	4,000	4,000	0	
	細事業合計		4,000	4,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山本 登	係長	狩野 佑太

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13		施策群番号	34
事業名称	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり					予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,720	0	0	0	0	3,720
令和7年度	2,820	0	0	0	0	2,820
増▲減	900	0	0	0	0	900

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,210	1,320	2,220	2,220	2,220
	市債＋一般財源	1,210	1,320	2,220	2,220	2,220
決 算	事業費	1,206	1,898			
	市債＋一般財源	1,206	1,898			

事業概要 (アクティビティ)		3 Rを推進し、ごみと資源の分別を徹底することで、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向け、環境負荷の少ない持続可能な社会を作ります。 また、自治会町内会・学校・事業者等が行う清掃活動を支援するとともに、駅周辺の清掃、不法投棄防止などの取組により、清潔で きれいなまちを目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発回数	単位	目標	20	30	35	35	35	35	35
	回	実績	32	53					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
燃やすごみの総量	単位	目標	－	－	31,570	31,370	31,170	30,970	30770
	t	実績	32,420	31,585					
事業目的		3 Rを推進し、環境負荷を軽減するライフスタイルへの転換を図るとともに、ごみの分別やごみ出しのルールを守り資源の有効活用を 促進するため、広報・啓発・イベント等を通じて区民の実践行動を推進します。また、区民が行う清掃活動を継続的に支援するとと もに、不法投棄やボイ捨てに関する苦情や要望に速やかな対応を行い、区民と協働で防止策を検討・実施していくことで地域の美観を維 持していきます。							
背景・課題		廃棄物最終処分場の延命化や環境負荷の少ない持続可能な社会を作るため、新たな一般廃棄物処理基本計画を踏まえたごみの分別の徹 底と3 Rの推進を広く周知し、ごみの減量化を推進する必要があります。また、不法投棄やボイ捨てごみが依然散見される現状におい ては、清潔できれいなまちの実現に向けた意識向上を図るとともに、自治会町内会、学校、事業者等の自主的な清掃活動の支援や不法 投棄防止対策を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 廃棄物処理法、道路法、横浜市放置自動車及び沈没船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例 横浜市自転車等の放置防止に関する条例 等							
根拠・データ等		ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画 2030年度までに燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量を2022年度比2万トン（1人あたり▲5.3kg／年）削減							
事業スケジュール		平成7年度：事業開始							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	ヨコハマ3R啓発事業	375	425	▲50	啓発物品の見直しによる減
	2	地域美化活動支援事業	3,330	2,380	950	マナー違反20回及び区制100周年P R・美化啓発物品の購入、保険加入の増
	3	不法投棄防止対策事業	15	15	0	

	細事業合計	3,720	2,820	900	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 黒川 幸夫	係長 片岡 崇			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	03
事業名称	地域防災力向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,824	0	0	288	0	21,536
令和7年度	23,200	0	0	240	0	22,960
増▲減	▲1,376	0	0	48	0	▲1,424

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	23,923	23,681	21,607	21,607	21,607
	市債＋一般財源	23,923	23,576			
決 算	事業費	20,236	24,201	21,607	21,607	21,607
	市債＋一般財源	20,236	23,957			

事業概要 (アクティビティ)		防災・減災を自らのことと捉えて行動に移せるよう、自助・共助の取組を推進するとともに、防災への関心を高めるため、次世代・多世代に対する啓発を進めます。また、地域、医療機関等と連携して地域防災力の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災に関する広報 実施回数（広報よこ はま、SNS等）	単位	目標	28	30	30	35	35	35	35
	回数	実績	31	32					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
3日以上 の食料、飲 料水の備蓄割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	割合（ %）	実績	58.7	58.7					
事業目的		○防災・減災のまちづくりを推進し、自助・共助による地域防災力の強化を図る。 ○災害時に区職員が迅速かつ的確に行動できるよう、区職員の災害対応能力の向上を推進する。 ○要援護者のための二次的避難所である福祉避難所に関して、体制整備支援につながる研修や訓練を実施するとともに、災害時に対象者を受け入れられるよう備蓄品等を整備する。 ○要援護者の安否確認等支援活動に必要な対策や日頃からの地域の自主的な支えあいの取組支援を進める。							
背景・課題		○市民意識調査において、市政への要望「地震や台風などの災害対策」は13年連続1位となっている。 ○令和5年度の区民意識調査では、日ごろの防災対策への回答で「特にしていない」が11.8%いることから無関心層への防災意識の啓発が必要である。 ○地域の実情に応じた災害時要援護者支援に取り組む必要がある。 ○災害時要援護者の二次的避難所である福祉避難所に関して、円滑な開設や運営が行える必要がある。また、平時から、発災時に対象者を受け入れるため備蓄品が整備されている必要がある。 ○災害により多数の負傷者が発生した場合は、医療提供における需要と供給のバランスが崩壊するため、医療関係機関と協力し、迅速な情報収集や災害医療活動を総合的に調整する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、神奈川区防災計画、神奈川区共助推進事業補助金交付要綱、災害対策基本法							
根拠・データ等		○日ごろの防災対策【令和5年度 神奈川区区民意識調査】 食料、飲料水を3日分以上確保している 58.7%（平成30年度 48.7%） 特にしていない 11.8%（平成30年度 15.0%） ○神奈川区の災害時要援護者名簿登録人数 元年度9,620名 2年度9,833名 3年度9,453名 4年度10,360名 5年度10,481名 6年度11,172名							
事業スケジュール		平成25年度 災害時要援護者名簿提供 事業開始 平成27年度 アドバイザー派遣事業、共助推進事業 事業開始 令和2年度 乳幼児子育て世帯向け家具転倒防止普及啓発 事業開始 令和3年度 入江川第二派川の水位計 設置							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災力の強化	16,115	16,070	45	共助推進事業補助金の制度見直しによる増
	2	区役所災害対応力の強化	4,295	4,731	▲436	区本部アクションカード作成事業終了に伴う減
	3	災害医療の体制の確立	618	401	217	応急活動用新規購入に伴う増
	4	災害時要援護者支援(取組支援)	252	252	0	

細事業(事業内訳)	5	災害時要援護者支援事業	0	423	▲423	局の配付予算として計上されるため
	6	福祉避難所関連事業	215	969	▲754	配備品の見直しによる減
	7	災害時のペット対策	329	354	▲25	拠点でのペット対策支援物品の精査、在庫利用による減
	細事業合計		21,824	23,200	▲1,376	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宍戸 史織	江口 晃志	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	神奈川区防犯対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,540	0	0	0	0	3,540
令和7年度	3,801	0	0	0	0	3,801
増▲減	▲261	0	0	0	0	▲261

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,168	3,783	3,540	3,540	3,540
	市債＋一般財源	4,168	3,783	3,540	3,540	3,540
決 算	事業費	3,649	3,213			
	市債＋一般財源	3,649	3,213			

事業概要 (アクティビティ)		自治会町内会や警察などの関係機関との連携による防犯啓発や地域での自主的な防犯啓発活動の支援など、刑法犯罪や特殊詐欺などによる犯罪被害の抑止や被害件数の低減に向けた啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
連合町内会への活動 支援	単位	目標	21	21	21	21	21	21	21
	団体	実績	21	21					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
特殊詐欺被害件数	単位	目標	40	38	39	37	35	33	31
	件	実績	51	41					
事業目的		区民の安全・安心を守るためには、刑法犯及び特殊詐欺などによる犯罪被害の抑止が必要であり、自治会町内会や警察などの関係機関との連携による防犯啓発や、地域での自主的な防犯啓発活動の支援を行うことで、防犯意識の向上や被害件数の低減を目指します。特に、区内における特殊詐欺犯罪については、令和3年までは被害件数が減少傾向で推移したものの、令和4年から再び被害件数が増加傾向となり、令和6、7年には被害金額が大幅に増加したため、引き続き区民の防犯意識啓発を行い、被害件数の減少を図ります。							
背景・課題		・区内の刑法犯認知件数は近年減少傾向にありましたが、令和4年から再び増加に転じ、令和7年も増加傾向となっています。〔令和7年1月から6月までの区内刑法犯認知件数：617件（前年同期比+63件、+11.4%）〕 ・区内の窃盗犯認知件数のうち、自転車盗の件数が令和3年から増加傾向にあります。〔令和6年区内自転車盗件数：209件（過去5か年平均+51件）〕 ・区内の特殊詐欺等被害は令和元年から3年まで被害状況は減少傾向を示していましたが、4年から再び増加に転じ、6年には前年比で件数減（51件→41件）となったものの、被害金額は大幅増（約6,400万円→約4億7,900万円：県下ワースト1位）となりました。そして、7年も増加傾向となっています。 ・以上より、8年度は自転車盗に対する防犯対策の啓発や特殊詐欺に対する被害防止の啓発に注力する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川区住みよいまちづくり活動助成金交付要綱							
根拠・データ等		・犯罪発生状況等【神奈川県警察署 HP公表資料 及び 神奈川県警察本部 犯罪統計資料】 1 【刑法犯の区内・県下認知件数及び県下検挙件数の推移】 （1）認知件数 神奈川区内 令和3年 760件 令和4年 853件 令和5年 1,030件 令和6年 1,121件 令和7年（1～6月暫定）617件（前年同期比+63件） 神奈川県下 33,252件 36,575件 43,846件 45,716件 23,704件（前年同期比+2,216件） （2）神奈川県下検挙件数 検挙件数 令和3年 17,537件 令和4年 16,567件 令和5年 16,938件 令和6年 18,684件 令和7年（1～6月暫定）9,797件（前年同期比+1,263件） 検挙人員 10,564人 10,134人 10,712人 11,677件 5,922人（前年同期比+307人） 検挙率（%） 52.7% 45.3% 38.6% 40.9% 41.4% 2 【特殊詐欺認知件数等の推移】 （1）神奈川区内 令和3年 32件 令和4年 42件 令和5年 51件 令和6年 41件 令和7年（1～6月暫定）43件（前年同期比+24件） 被害金額 5,400万円 7,200万円 6,400万円 4億7,900万円 2億8,000万円（前年同期比 -1,000万円） （2）神奈川県下 令和3年 1,461件 令和4年 2,090件 令和5年 2,025件 令和6年 1,999件 令和7年（1～6月暫定）1,134件（前年同期比+303件） 被害金額 25億8,400万円 43億8,800万円 46億900万円 66億6,000万円 52億5,400万円（前年同期比+29億7,300万円）							
事業スケジュール		平成17年度 神奈川区防犯対策事業 開始 平成21年度 住みよいまちづくり活動補助金事業 開始 令和元年度 振り込め詐欺等撲滅対策事業 開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	刑法犯罪被害・特殊詐欺被害防止啓発事業	1,000	1,300	▲300	執行内容の見直しによる減



細事業(事業内訳)	2	住みよいまちづくり活動助成事業	2,540	2,501	39	世帯数増による増
	細事業合計		3,540	3,801	▲261	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	山本 登	係長	桑野 竜	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	交通安全対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,834	0	0	0	0	4,834
令和7年度	4,734	0	0	0	0	4,734
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,817	5,002	4,634	4,634	4,634
	市債＋一般財源	4,817	5,002	4,634	4,634	4,634
決 算	事業費	4,443	4,279			
	市債＋一般財源	4,443	4,279			

事業概要 (アクティビティ)		区内の交通事故抑止のため、交通安全教室などの交通安全啓発に加え、交通管理者や道路管理者との連携による児童通学路の安全対策に向けた道路施設等の改修や区内駅周辺における自転車等の放置抑止啓発、各駅の放置禁止区域を担当する地域団体が行うマナーアップ活動への助成を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全教室（小中 三代）の実施	単位	目標	23	23	24	24	24	24	24
	回	実績	23	23					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内子ども・高齢者 ・自転車に関係した 事故	単位	目標	206	196	200	190	181	172	163
	件	実績	207	210					
事業目的		子どもや高齢者及び自転車などを交通事故から守るため、交通ルールの徹底やマナーなど啓発活動を通して区民の交通安全への意識の高揚と交通事故の減少を目指すと共に、区内駅周辺への自転車等放置抑止に向けた利用者マナーの向上を図ります。							
背景・課題		・事故要因には飛び出しや横断歩道外での横断や安全確認不足などがあり、運転者・歩行者を問わず、道路を通行する際の「交通ルール」やマナーの周知・向上に向けて、関係機関と連携した啓発活動を、継続的に行う必要があります。 ・区内には幅員が狭い道路が多いものの、道路施設を抜本的に改修するには長い期間と費用が必要となります。令和5年実施の区民意識調査でも「道路・歩道の安全性」について区役所が取り組む課題として重要な項目の上位にあり、歩道設置等の安全対策についての市民ニーズは非常に高く、特に、児童通学路の路側帯カラー化や外側線の明示のほか、ガードレールやポストコーン設置など、比較的早期に実現可能な安全対策については、スピード感をもった対応が求められています。 ・区内駅周辺への自転車等の放置については、まちの景観を損ねるだけでなく通行に支障をきたす恐れもあるため、放置抑止に向けたマナーアップを継続的に行う必要があります。 ・令和8年4月からは自転車の交違反に対する交通反則通告制度（いわゆる「青切符」）が始まるため、今まで以上に自転車利用マナーについて注力する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・交通安全対策基本法第4条・第5条 ・横浜市自転車等の放置防止に関する条例							
根拠・データ等		・区内における子ども、高齢者及び自転車の事故発生件数（神奈川警察署） 年 子 ども 高 齢 者 自 転 車 R 7（1～6月） 10件（+11.1%） 71件（+47.9%） 51件（+54.5%） R 6（1～6月） 9件 48件 33件（▲10.8%） R 6年 22件（±0.0%） 122件（+8.2%） 66件（▲1.0%） R 5年 22件（+100.0%） 112件（▲13.8%） 73件（▲2.6%） R 4年 11件（▲64.5%） 130件（▲15.0%） 75件（▲24.2%） R 3年 31件（+10.7%） 153件（+10.9%） 99件（+39.4%） R 2年 28件（▲17.6%） 138件（▲12.1%） 71件（▲12.3%）  ・横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査（道路局） ※（）は、対前年比 R 6年度474台（+1.9%） R 5年度465台（▲17.1%） R 4年度561台（+58.9%） R 3年度353台（▲19.1%） R 2年度436台（+9.5%）							
事業スケジュール		平成6年度 交通安全対策事業 開始 平成9年度 スクールゾーン推進組織助成 開始 平成19年度 自転車マナーアップ業務、自転車等放置防止推進協議会への助成 開始 令和元年度 交通安全啓発・神奈川区交通安全対策協議会・児童通学路整備 開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	交通安全啓発事業	917	717	200	区制100周年啓発物品の作成及び人件費等の高騰に伴う委託契約金額の増
	2	神奈川区交通安全対策協議会事業	51	51	0	

細事業(事業内訳)	3	児童通学路整備事業	1,466	1,466	0	
	4	交通安全対策工事	2,000	2,000	0	
	5	自転車等放置防止推進協議会助成事業	400	400	0	
	6	自転車マナーアップ事業	0	100	▲100	執行内容の見直しによる減
	細事業合計		4,834	4,734	100	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 山本 登	係長 桑野 竜		

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	20	
事業名称	区民活動・生涯学習支援事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,587	0	0	0	0	6,587
令和7年度	6,188	0	0	0	0	6,188
増▲減	399	0	0	0	0	399

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,782	5,803	6,128	5,928	5,928
	市債＋一般財源	5,632	5,753	6,128	5,918	5,918
決 算	事業費	5,645	6,046			
	市債＋一般財源	5,609	6,046			

事業概要 (アクティビティ)		文化・スポーツ・青少年育成等の区民活動や生涯学習を支援し、もって地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指します。 生涯学級事業：地域課題をテーマに活動する運営委員会による連続講座、運営委員向けスキルアップ講座の実施 区民活動支援センター事業：自治会・町内会含む様々な主体との連携・協働及び地域活動の支援。かながわ湊フェスタの開催支援。 文化活動支援事業：文化活動に取り組む区文化協会の支援、読書活動の推進 スポーツ振興事業：各種区民大会等を開催する区スポーツ協会の支援、トップスポーツチームとの連携事業実施 青少年育成事業：子ども会育成連絡協議会による事業や研修、「B-SKY FES」への補助							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民活動支援センター利用件数	単位	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,565	1,481					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域活動に参加している区民	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	%	実績	37	37					
事業目的		生涯学級事業：区民の学習ニーズの多様化に伴い、自由な発想が期待できる区民企画型の生涯学級への参加により、学びの機会を提供します。 区民活動支援センター事業：区域の中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指します。 文化活動支援事業：文化活動に取り組む人や団体を支援し、区民の文化芸術活動、鑑賞の機会を提供します。また、区の読書活動推進目標に従って、あらゆる人が世代が読書に親しむことのできる機会の充実や、区内読書関係施設の連携促進を図ります。 スポーツ振興事業：スポーツに親しむ人が増えることで、健康寿命の延伸、地域コミュニティの活性化、市民活力の創出、地域経済の活性化等の効果が期待でき、地域の課題解決に資する役割を目指します。 青少年育成事業：子どもや青少年がいきいきと活動、活躍できる機会を提供します。							
背景・課題		市民の多様化したニーズ・地域ごとに異なる要望に対し、行政が均一的なサービスを提供していくことだけでは、解決が難しくなっています。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、横浜市民協働条例、横浜市民地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、神奈川区区民企画型講座運営補助金交付要綱、神奈川区区民活動支援センター要綱、神奈川区文化協会事業補助金交付要綱、子どもの読書活動の推進に関する法律、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市民読書活動推進計画、神奈川区読書活動推進目標、横浜市民スポーツ推進計画、神奈川区スポーツ協会補助金交付要綱、横浜子ども・子育て支援事業計画、神奈川区子ども会育成連絡協議会活動補助金交付要綱、神奈川区青少年パワー発揮事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		令和5年度横浜市民神奈川区 区民意識調査 「あなたは、過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか」 特にない・無回答 62.8%							
事業スケジュール		【生涯学級事業】 平成28年度 区民企画型講座を委託から補助金へ変更 【区民活動支援センター事業】 平成27年度 施設間連携事業を開始 令和元年度 かながわ湊フェスタについて開催趣旨の見直しを行いリニューアルして開催 令和3年度 コロナ禍で発表機会の減った団体支援として「みんなの文化祭」を開始 【文化活動支援事業】 令和元年度 第二次神奈川区の読書活動推進に向けた活動目標策定 令和7年度 第三次神奈川区読書活動推進目標策定 【スポーツ振興事業】 令和3年度 神奈川県体育協会が神奈川区スポーツ協会に名称変更 【青少年育成事業】 昭和40年度 神奈川区子ども会育成連絡協議会設立 平成25年度 B-SKY FES2013開催							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	生涯学級事業	872	872	0	

細事業(事業内訳)	2	区民活動支援センター事業	2,484	2,444	40	消耗品購入による増
	3	文化活動支援事業	1,489	1,220	269	事業拡充による増
	4	スポーツ振興事業	1,380	1,110	270	事業拡充による増
	5	青少年育成事業	362	542	▲180	実績に基づく減
	細事業合計		6,587	6,188	399	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 山本 登	係長 宮本 泉			

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	かながわ安心子育て支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,998	0	0	0	0	1,998
令和7年度	2,351	0	0	0	0	2,351
増▲減	▲353	0	0	0	0	▲353

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,963	2,719	1,998	1,998	1,998	1,998
	市債＋一般財源	2,963	2,719				
決 算	事業費	1,689	2,170	1,998	1,998	1,998	1,998
	市債＋一般財源	1,689	2,170				

事業概要 (アクティビティ)	アウトリーチ型の支援を強化し、個別の相談体制を充実させます。 また、職員のスキルアップのため外部講師による事例検討、スーパーバイズ等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
虐待リスクのある対象者への個別対応回数（児童虐待対策事業の訪問回数、ファミリーサポート事業	単位	目標	－	－	134	134	134	134
	回	実績	125	121				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
育てにくさを感じた時に解決先を知っている保護者の割合（乳幼児健診問診）	単位	目標	－	－	85	85	85	85
	%	実績	83.2	80.45				
事業目的	養育者が個別に相談を受けられる体制を充実させ、個々のニーズに合わせた対応をします。 また、職員一人一人の対応力を向上させることで複雑化していく世帯への対応力を強化し、児童虐待予防へつなげます。							
背景・課題	核家族化し、地域とのつながりが希薄な都市部では、子育て中の養育者が孤立化しがちです。加えて、新型コロナウイルス感染拡大以降、家庭内ストレスが高まり、児童虐待やDVが潜在化して、把握しづらい状況が続いたことや、社会のあり方の変化により問題の複雑化が課題となってきました。虐待対応件数の増加に加えて、ケースの複雑化により個々に応じた対応が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	児童虐待防止法、神奈川区虐待予防訪問事業アドバイザー事業実施要綱、横浜市要保護児童対策地域協議会神奈川区実務者会議設置・運営要綱 等							
根拠・データ等	【神奈川区の要保護児童等の状況】 ・新規通告受理件数：R3年度：215件、R4年度321件、R5年度356件、R6年度362件 ・要保護児童等進捗管理台帳への新規登録者数：R3年度：433件、R4年度437件、R5年度475件、R6年度577件 ・特定妊婦の新規登録者数：R3年度17件、R4年度17件、R5年度23件、R6年度18件 ・進行管理を行っている要保護児童数：R3年度：520ケース、R4年度508ケース、R5年度489ケース、R6年度488件 【ひとり親の状況】 ・児童扶養手当受給者数：R3年度：1210件、R4年度1197件、R5年度1219件、R6年度1138件 ・こども家庭支援相談のひとり親相談数：R4年度1456件、R5年度1609件、R6年度1643件（R4年度から集計開始） 【DV相談の状況】 ・相談件数：R3年度：290件、R4年度280件、R5年度284件、R6年度323件							
事業スケジュール	平成23年度：DV・児童虐待心理相談事業開始 平成25年度：親教育プログラム、子育て支援教室、ひとり親家庭相談支援事業開始 平成28年度：児童虐待防止対策事業開始 令和2年度：虐待対応に関わる専門職の対応力強化事業開始 令和3年度：DV対応に関わる専門職の対応力強化事業開始 令和4年度：不適切養育のおそれのある養育者への支援強化事業開始							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童虐待防止対策事業	320	893	▲573	局事業の充実による減

細事業(事業内訳)	2	ファミリーサポート事業	338	323	15	講師によるスーパーバイズ実施による増
	3	ひとり親家庭相談支援事業	700	700	0	
	4	虐待・DV対応に関わる対応力強化事業	640	435	205	他事業から需用費、役務費の付け替えのため
	細事業合計		1,998	2,351	▲353	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 直子	係長	緑川 雄太	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	かながわ子育てかめっ子支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,654	0	0	0	0	3,654
令和7年度	3,856	0	0	0	0	3,856
増▲減	▲202	0	0	0	0	▲202

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	3,746	3,832
	市債＋一般財源	3,746	3,832
決算	事業費	3,192	3,373
	市債＋一般財源	3,192	3,373

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,654	3,654	3,654
3,654	3,654	3,654

事業概要 (アクティビティ)		妊娠期から子育て世帯を地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る体制を築くため、養育ネットワーク事業、子育て情報発信等を実施します。 妊娠期から、妊婦とパートナーが安全な出産・子育てについて学ぶ機会をつくります。 神奈川区が地域ぐるみで取り組んでいる親子のたまり場づくり「すくすくかめっ子事業」について、運営及び新規立ち上げを支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
土曜両親教室、すくすくかめっ子、養育ネットワーク事業の参加者の合計数	単位	目標	—	—	—	7500	7500	7500	7500
	人	実績	7568	7698					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
育児の相談相手や協力者がいる保護者の割合(乳幼児健診問診)	単位	目標	85	85	85	85	85	85	85
	%	実績	89.0	89.9					
事業目的		・妊娠期から子育てのイメージを持ち、安心して子育てできるように支援します。父親（パートナー）の育児参加を促進します。 ・子育てを地域全体で支え、こどもの健やかな成長を見守る体制を築きます。 ・身近な相談場所や地域の子育て情報を提供します。							
背景・課題		・神奈川区は20～30歳代の転入が多く、地域の情報が少ない中で、妊娠・子育てをする世帯が多くみられています。 ・核家族化や子育て世帯の減少により、身近なモデルを見る機会が少ないまま育児を行っている現状があります。 ・父親の積極的な育児参加が増え、それに伴って父親自身も育児の不安や悩みを抱えています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、横浜市中期計画							
根拠・データ等		＜神奈川区出生数＞ R 3 年1,747人、R 4 年1,726人、R 5 年1,573人、R 6 年1,553人 ＜神奈川区こども家庭相談件数＞ R 3 年度1,371件、R 4 年度6,042件、R 5 年度6,682件、R 6 年度7,829件 ＜R 6 年度 転出入＞ 転入率 5.5%、 転出率 4.4%							
事業スケジュール		平成12年度：土曜日両親教室、赤ちゃんふれあい学級、養育ネットワーク事業、すくすくかめっ子事業開始							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	土曜日両親教室	717	635	82	参加定員拡大のため従事者・必要物品の増加による増



細事業(事業内訳)	2	赤ちゃんふれあい学級	141	150	▲9	実施方法の変更による減
	3	養育ネットワーク事業	1,245	1,434	▲189	講師人数の見直しによる減
	4	すくすくかめっ子事業	831	921	▲90	すくすくかめっ子25周年事業終了による減
	5	子育て情報提供事業	670	666	4	郵送料単価増
	6	乳幼児健康診査事業等における保育事業	50	50	0	
	細事業合計		3,654	3,856	▲202	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長	係長		
			鈴木 直子	吉田 裕子		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	市立保育所地域交流事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,693	0	0	77	0	1,616
令和7年度	1,693	0	0	77	0	1,616
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,686	1,871	1,680	1,680	1,680	1,680
	市債＋一般財源	1,609	1,794				
決算	事業費	1,454	2,066	1,680	1,680	1,680	1,680
	市債＋一般財源	1,377	1,996				

事業概要 (アクティビティ)		子育ての不安や悩みを持つ保護者に向けて、保育所での昼食を通じた食育の推進や育児相談、保育所施設の開放による地域との交流のほか、保育施設間の連携強化や保育施設のわかりやすい情報提供を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ランチ交流・給食試食	単位	目標	305	305	305	305	305	305	305
	食	実績	117	277					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
合同園長会実施回数	単位	目標	6	5	4	4	4	4	4
	回	実績	5	5					
事業目的		地域交流を通じて、市立保育所が持つ子育てに関するノウハウを活用して地域支援を行い、育児不安の解消等を図ります。区役所と保育園、保育園同士の連携を深めることでよりよい環境整備に繋げるほか、研修実施による人材育成と保育事業の質の向上が期待できます。							
背景・課題		令和5年度神奈川県民意識調査では、神奈川県の子育てしやすいイメージが「ある」「どちらかというところ」との回答が33.7%となっている一方で、「ない」「どちらかというところ」との回答も25.2%あり、より一層の取組強化が求められます。また、地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこととしては、「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」が53.2%で第1位、「子育て中の親同士で交流できる機会があること」が35.1%で第2位、「子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること」が34.2%で第3位、「子育てに関する情報が充実していること」が34.0%で第4位となっています。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県保育園ランチ交流実施要綱、神奈川県給食試食実施要綱							
根拠・データ等		令和5年度神奈川県民意識調査 ・神奈川県の子育てしやすいイメージ 「ある」「どちらかというところ」33.7% 「ない」「どちらかというところ」25.2% ・地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこと 「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」53.2% 第1位 「子育て中の親同士で交流できる機会があること」35.1% 第2位 「子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること」34.2% 第3位 「子育てに関する情報が充実していること」34.0% 第4位							
事業スケジュール		・平成17年度 事業開始 ・令和元年度以降継続実施							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	食育推進事業	424	424	0	
	2	地域交流事業	470	470	0	
	3	保育施設等情報パンフレット作成	546	546	0	
	4	保育園連携事業	73	73	0	
	5	防災意識向上推進事業	180	180	0	

	細事業合計	1,693	1,693	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 直子	係長 蛭田 篤史			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	放課後キッズ・児童クラブ等対応力向上支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	382	0	0	0	0	382
令和7年度	382	0	0	0	0	382
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	753	753	382	382	382
	市債＋一般財源	753	753	382	382	382
決 算	事業費	527	443			
	市債＋一般財源	527	443			

事業概要 (アクティビティ)		区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの事業所間の連携と安定運営を促進し、放課後事業の質の向上を図るため、各クラブの運営主体や職員に対する研修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修実施回数	単位	目標	9	9	7	7	7	7	7
	回	実績	5	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修参加者の満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	95	98					
事業目的		区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの運営主体や職員に対する研修を実施することにより、クラブ相互の連携と安定運営を促進し、研修を通じた人材育成を進めることで、子どもたちにとってより安全で快適な放課後の居場所づくりを実現し、放課後事業の質の向上を図ります。 また、主に地域立ち上げ法人により運営されている放課後キッズクラブを対象とした出前研修を実施することで、専門家が現場に出向き、より実践的かつ身近な相談環境を提供することを通し、令和9年度から開始される放課後キッズクラブの運営法人再選定手法の見直し（全クラブ公募開始）へ向け、意欲ある地域立ち上げ法人の支援を図ります。							
背景・課題		区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの利用児童数は、近年増加しています。利用児童数の増加に伴い、現場スタッフの業務も多忙になる中、こども青少年局で実施する支援員向けの研修は各クラブの非常勤スタッフの参加が難しいため、各クラブからの、身近な区主催の研修に対するニーズが非常に高くなっています。 放課後児童クラブでは数年ごとに交代する地域保護者によって運営が維持される等、基盤が脆弱なクラブも多く、クラブ運営の強化が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、放課後児童クラブ運営指針、市放課後児童健全育成施策の推進にあたっての基本的な考え方、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準に関する条例							
根拠・データ等		【区内放課後事業所数】 計36事業所 放課後キッズクラブ:18 はまっ子ふれあいスクール：1 放課後児童クラブ：17							
事業スケジュール		集合研修：4テーマ（養育支援、救急救命、災害対応、事故対応） 出前研修：3テーマ（障害理解、災害対応、事故対応）							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	放課後関連運営主体・職員等対象研修	382	382	0	
	細事業合計		382	382	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 貴行	奥村 晃一

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	ふれあい活動支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,014	0	0	0	0	2,014
令和7年度	2,014	0	0	0	0	2,014
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014
	市債＋一般財源	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014
決 算	事業費	1,739	1,846			
	市債＋一般財源	1,739	1,846			

事業概要 (アクティビティ)		誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日常生活の中で気になる人に対して、地区が主体となり実施する定期的な訪問・見守り活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全体研修会参加人数	単位	目標	210	210	210	210	210	210	210
	人	実績	165	200					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
今後も神奈川区に住み続ける割合（市民意識調査）	単位	目標	77	78	79	80	80	80	80
	%	実績	76.1	76.1					
事業目的		・ふれあい活動の充実により、社会的な孤立を防ぎ、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域社会を形成します。 ・訪問・見守り対象者の増加に対応するため、地域で行われている災害時要援護者支援事業、シニアクラブの友愛活動など、様々な活動の連携を進め、見守りの輪を広げることが必要です。							
背景・課題		・高齢化率の上昇、家族形態の変化、地域との関わりの希薄化など地域を取り巻く状況の変化に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域での支えあいを高めることが必要です。 ・見守りに携わる方々が固定化・高齢化しているため、新たな担い手の発掘が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川区ふれあい活動支援補助金交付要綱							
根拠・データ等		●区の高齢化率：21.9%（令和6年9月30日現在） ●【神奈川区区民意識調査（令和5年度）】近所の助け合いとして、あなたが生活している中であると良いと思う手助け（抜粋） ・声掛けや安否確認 34.6%							
事業スケジュール		平成8年度 局事業として「ふれあい訪問事業」を開始。 平成15年度 局事業から区事業に転換。 平成28年度 補助金交付方式による実施に転換。 平成29年度 事業名称を「ふれあい活動」に変更。手引き（活動員用、まとめ役用）を作成。 平成30年度 「地域の見守り活動カード兼同意書」の作成							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ふれあい活動支援補助金	1,575	1,575	0	
	2	全体研修会・全体会議	439	439	0	
細事業合計			2,014	2,014	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	栗山 潤一郎	野村 拓

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域福祉保健活動推進・支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,053	0	0	0	0	4,053
令和7年度	4,572	0	0	0	0	4,572
増▲減	▲519	0	0	0	0	▲519

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,373	4,282	4,572	4,572	4,572
	市債＋一般財源	4,373	4,282	4,572	4,572	4,572
決 算	事業費	2,709	2,792			
	市債＋一般財源	2,709	2,792			

事業概要 (アクティビティ)		第5期 神奈川区地域福祉保健計画（かながわ支え愛プラン）〈令和8～12年度〉について、区民、活動団体、施設、区社会福祉協議会・地域ケアプラザなどの関係機関と協働して推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
レアリア のアクセス数	単位	目標	4,800	7,000	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	回	実績	8,005	5588					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
今後も神奈川区に住み続ける割合（市民意識調査）	単位	目標	78	79	80	80	80	80	80
	%	実績	76.1	76.1					
事業目的		事業目的 第5期 神奈川区地域福祉保健計画（かながわ支え愛プラン）の基本理念である 「誰もが住み慣れた地域で、健やかに、安心して暮らせるまちをみんなでつくろう」のもと ■「ひとりぼっちにならない」まち ■「みんながチカラを発揮する」まち ■「様々なチカラがつながり合う」まちを目指す。							
背景・課題		■計画の推進にあたって、推進会議などにおいて毎年の振り返りを行う中で、取組の達成度合いや課題を共有し、地区別計画と区計画が一体となって進む体制を作ります。 ■「子ども」に関する取組を推進するため、推進会議の委員等から幅広い意見の集約を目指します。 ■民間広報誌を活用して、地域活動や団体の活動を紹介するなど、計画と連動させた周知活動を展開します。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法第107条、第5期横浜市地域福祉保健計画、第5期神奈川区地域福祉保健計画（かながわ支え愛プラン）							
根拠・データ等		●地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこと（抜粋）【神奈川区区民意識調査（令和5年度）】 ・地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること 53.2% ・子育て中の親同士が交流できる機会があること 35.1% ・子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること 34.2% ●近所の助け合いとして、あなたが生活している中であると良いと思う手助け（抜粋）【神奈川区区民意識調査（令和5年度）】 ・声掛けや安否確認 34.6% ・ちょっとした相談相手 24.2% ・話し相手 22.6%							
事業スケジュール		平成17年度 事業開始 平成17年度～平成21年度 第1期 神奈川区地域福祉保健計画 平成22年度～平成27年度 第2期 神奈川区地域福祉保健計画 平成28年度～令和2年度 第3期 神奈川区地域福祉保健計画 令和3年度～令和7年度 第4期 神奈川区地域福祉保健計画 令和8年度～令和12年度 第5期 神奈川区地域福祉保健計画							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域福祉保健計画の推進	3,920	4,439	▲519	第5期計画策定作業終了による減
	2	社会福祉大会	133	133	0	区制100周年事業による増
細事業合計			4,053	4,572	▲519	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	栗山 潤一郎	野村 拓

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	かながわ健康づくり応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,291	0	0	0	0	2,291
令和7年度	2,194	0	0	0	0	2,194
増▲減	97	0	0	0	0	97

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,263	2,450	2,291	2,291	2,291
	市債＋一般財源	2,263	2,450	2,291	2,291	2,291
決 算	事業費	1,852	2,064			
	市債＋一般財源	1,852	2,064			

事業概要 (アクティビティ)		区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援するため、地域関係団体と連携し、「さぁ！歩こう健康ウォーキング事業」、「健康づくり推進事業」、「食育普及事業」を展開します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康チェック1回あたり参加人数	単位	目標	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増
	人	実績	25.3	36.2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康に対する区民の満足度の割合（市民意識調査）	単位	目標	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること
	%	実績	区平均61.2（市平均59.0）	確認中					
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキングは身近な健康づくりの活動です。地域で定着するよう、地域関係団体と協働し、区全域を対象としたウォーキング関連イベントや地域主体のウォーキング実施、地区別ウォーキングマップを活用したウォーキング活動を支援します。</li> <li>・区民が身近な場で健康づくりに取り組めるよう、様々な場を活用し、年間を通じて健康づくりに関する知識の普及啓発を図ります。</li> <li>・保育園や小・中学校等との連携を進めるとともに、ヘルスメイトと協働し、様々な機会を捉えてすべての区民のライフステージに応じた食育を普及・啓発します。特に育ち・学びの世代やその養育者への支援を推進し、子どもの時期からの生活習慣改善を普及啓発します。</li> </ul>							
背景・課題		<p>神奈川区の平均自立期間（R5年度）は、男性79.09年（市内16位）、女性 83.88年（市内11位）で、男女ともに横浜市の平均より短い状況です。平成23年と比較すると、いずれも延伸しましたが、横浜市平均と比べると短い状態が続いています。</p> <p>「令和5年度神奈川区区民意識調査」によると、根拠・データ等の通り、健康づくりに関する様々なニーズがあることから、区民の健康寿命の延伸のためには、世代や性別を問わず、区民に向けた健康啓発や行動変容を促すきっかけづくりが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法 食育基本法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例 横浜市中期計画2022～2025 政策7 市民の健康づくりと安心確保 第3期 健康横浜21							
根拠・データ等		<p>【行政区別平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均）】</p> <p>・R5年度 神奈川区：男性79.09年 女性83.88年、横浜市：男性79.94年 女性84.23年</p> <p>【令和5年度健康に関する市民意識調査】</p> <p>・朝食を毎日食べる者の割合 神奈川区：67.7%、横浜市 70.0%</p> <p>・1日2回以上、主食・主菜・副菜すべてを毎日食べる者の割合 神奈川区：36.1%、横浜市 37.2%</p> <p>・自分の健康のために、意識してからだを動かしたり運動している者の割合 神奈川区：60.3%、横浜市 58.6%</p> <p>【令和5年度神奈川区区民意識調査】</p> <p>・日ごろから健康のために、取り組みたいと思うこととして「週2回以上、1回30分以上の運動をする」割合が47.8%と最も多く、「年1回のがん検診を受ける」割合が42.3%、「睡眠により休養を十分とる」割合が37.9%と続いている。</p> <p>・1日の歩数を計っている者の割合 38.2%</p> <p>・年1回の歯科検診を受けている者の割合 42.3%</p> <p>【健診】</p> <p>・特定健診受診率《R6年度》 神奈川区：29.4%、横浜市：28.9%</p>							
事業スケジュール		<p>平成26年度 ウォーキング事業、食育ミニ講座開始</p> <p>平成27年度 健康掲示板の導入</p> <p>令和元年度 健康チェック機器の購入、情報コーナーの開設</p> <p>令和2年度 ウォーキングスタッフ研修、イベントの中止</p> <p>令和3年度 ウォーキングスタッフ研修会の実施（令和4、5年度も実施）</p> <p>令和4年度 ウォーキングマップ改訂</p> <p>令和5年度 ウォーキングマップ改訂、印刷</p> <p>令和6年度 ウォーキングマップ改訂、印刷</p>							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	さぁ！歩こう健康ウォーキング事業	289	561	▲272	事業内容の見直し等による減

細事業(事業内訳)	2	かながわ健康アップ事業（旧：健康づくり推進事業）	1,349	941	408	事業内容の見直し等による増
	3	かなちゃん食育応援事業（旧：食育普及事業）	653	692	▲39	事業内容の見直し等による減
	細事業合計		2,291	2,194	97	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	栗山 潤一郎	田中 真弓	



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	民生委員・児童委員活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 145	0	0	0	0	1, 145
令和7年度	998	0	0	0	0	998
増▲減	147	0	0	0	0	147

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	939	939	1, 145	1, 145	1, 145
	市債＋一般財源	939	939	1, 145	1, 145	1, 145
決 算	事業費	939	1, 006			
	市債＋一般財源	939	1, 006			

事業概要 (アクティビティ)		地域住民の立場に立って地域の福祉を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員（以下「民生委員」という。）の活動を支援し、活動しやすい環境づくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訪問回数	単位	目標	—	51, 500	55, 500	55, 500	55, 500	55, 500	55, 500
	回	実績	54, 845	49, 959					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
今後も神奈川区に住み続ける割合（市民意識調査）	単位	目標	77. 0	78. 0	79. 0	80. 0	80. 0	80. 0	80. 0
	%	実績	76. 1	76. 1					
事業目的		超高齢社会の進展や、孤独・孤立、引きこもり、児童虐待、生活困窮など、社会課題が多様化かつ複雑化しており、民生委員への期待や役割は大きくなっています。また、相談内容も複雑化しており、民生委員にかかる負担も増大しています。一方、地域のつながりの希薄化により、地域での見守りや訪問活動が難しくなっています。							
背景・課題		本事業では民生委員が高齢者宅等を訪問する際に持参する物品を購入します。物品を手渡すことで話のきっかけづくりとし、訪問の負担を軽減することで民生委員の活動しやすい環境づくりを進めます。また、民生委員が使用する担当区域図を最新のものにすることにより、効率的な訪問活動を支援します。							
根拠法令・方針決裁等		民生委員法、児童福祉法、第5期横浜市地域福祉保健計画、第5期神奈川区地域福祉保健計画（かながわ支え愛プラン）							
根拠・データ等		【神奈川区の委嘱状況】 定員数：318 現員数：292 ※令和7年8月時点 【欠員数推移】 2年度（12月時点）16名 3年度（12月時点）14名 4年度（一斉改選後）35名 5年度（12月時点）31名 6年度（12月時点）27名 7年度（8月時点）26名							
事業スケジュール		【年間スケジュール（令和8年）】 地区会長会（月1回（8月、1月休会））、研修企画委員会（月1回（8月、1月休会））、主任児童委員連絡会（月1回（8月、1月休会））、欠員補充（7月、12月）、民生委員担当区域図作成（4月～10月）							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	民生委員・児童委員訪問活動支援事業	1, 055	998	57	対象者に合わせた訪問物品の調達・確保による増等
	2	民生委員・児童委員担当区域図更新事業	90	0	90	担当区域図の更新による増
細事業合計			1, 145	998	147	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	栗山 潤一郎	黒米 建一

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	動物適正飼育推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	209	0	0	0	0	209
令和7年度	214	0	0	0	0	214
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	186	229	265	265	265
	市債＋一般財源	186	229	265	265	265
決 算	事業費	184	223			
	市債＋一般財源	184	223			

事業概要 (アクティビティ)	犬猫の飼い主への適正飼育啓発及び猫による地域トラブル軽減を図る手法の提供により、区民の安全かつ安心な生活を守ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
犬猫の飼育相談件数	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	件	実績	294					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
犬猫の引取等収容頭数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	頭	実績	17					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふん尿の不始末や道路・公園等での放し飼い、鳴き声などのトラブルを減らすため、継続的に犬の飼い主に対する飼育マナー向上を図り苦情減少につなげます。</li> <li>・多頭飼育等飼い主の不適正飼育については、福祉関連部署とも連携しながら予防啓発や問題解決を図っていきます。</li> <li>・猫の屋内飼育啓発のほか、猫のふん尿被害等に対して個々の被害状況に合わせた、より効果のある対策方法を提案していくことで被害軽減を図ります。</li> <li>・飼い主のいない猫の問題は、地域の問題として意識してもらうため地域猫活動等の解決方法の提案を通じて、問題解決を図っていきます。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼い犬の飼育マナーが徹底されていないことによる相談が多く寄せられるため、飼い主が守るべきルール等の啓発が必要です。</li> <li>・多頭飼育問題は増加傾向にあり、飼い主の高齢化や経済的困窮等による生活状況の悪化等多くの要因や課題を含みます。早期発見・解決を行う上で、福祉関連部署との連携が求められます。</li> <li>・猫が起因する相談の多くは、ふん尿の被害や出産による猫の増加に関わるものです。個々の被害状況に合わせた対策等、より効果のある方法を提案していくことが求められます。また、エサの放置等による地域トラブルも起きており、苦情軽減へつなぐためには、猫に起因する問題を地域の問題としてとらえ、トラブル解消していくことが必要です。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川区犬猫等苦情相談件数 令和4年度：563件、令和5年度：440件、令和6年度：468件、令和7年度：400件（見込）、令和8年度：400件（見込）</li> <li>・犬の散歩マナー啓発ブレード配布数 令和4年度：207枚、令和5年度：183枚、令和6年度：142件、令和7年度：200件（見込）、令和8年度：200件（見込）</li> <li>・超音波式侵入防止器貸出件数 令和4年度：9件、令和5年度：15件、令和6年度：16件、令和7年度：15件（見込）、令和8年度：15件（見込）</li> <li>・飼い主のいない猫をめぐる地域への支援 令和4年度：9地区、令和5年度：4地区、令和6年度：3地区、令和7年度：3地区（見込）、令和8年度：3地区（見込）</li> <li>・令和5年度神奈川区区民意識調査結果(地域猫の認知度)※N=2,073人 「言葉も意味も知っている」：34.7%、「(意味は知らないが)言葉は聞いたことがある」：15.1%、「知らなかった」：47.9%</li> </ul>							
事業スケジュール	平成15年度：「食の安全啓発と快適な暮らしづくり応援事業」として事業開始 平成22年度：「動物適正飼育推進事業」に事業見直し 飼い主のいない猫に係る問題対策への取組推進及び対策に取組む自治会等への支援実施 令和元年度：ペットの預け先啓発事業を開始（啓発リーフレットの作成配布） 令和5年度：ペットの預け先啓発事業を見直し、地域防災力向上事業の災害時ペット対策事業へ統合							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	犬猫の適正飼育啓発事業	154	159	▲5	啓発物品精査による減
	2	飼い主のいない猫に係る問題対策事業	55	55	0	

	細事業合計	209	214	▲5	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 梅田 宏子	係長 今関 修一		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,770	0	0	0	0	1,770
令和7年度	3,019	0	0	0	0	3,019
増▲減	▲1,249	0	0	0	0	▲1,249

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,720	3,723	1,770	1,770	1,770
	市債＋一般財源	3,720	3,723	1,770	1,770	1,770
決 算	事業費	3,938	2,780			
	市債＋一般財源	3,938	2,780			

事業概要 (アクティビティ)		・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域ケアプラザとともに、専門職と地域住民が連携し見守りのネットワークを構築し、広げていく必要があります。 ・健康寿命の延伸をめざし、フレイル予防等の普及啓発を行うとともに、日常生活の中でフレイル予防等に取り組めるよう支援します。 ・認知症サポーター、みまもり協力店など認知症高齢者を地域で見守るネットワークを広げていくとともに、認知症に対する正しい知識の普及啓発を進めます。また、虐待防止、虐待の重度化を防止するため、介護者への相談支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
連絡会と検討会議	単位	目標	5	2	2	2	2	2	2
	回数	実績	5	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通いの場等への参加率	単位	目標	－	7.83	8.51	8.91	9.21	9.51	9.81
	%	実績	7.53	8.22					
事業目的		・地域で支え合いながら、医療・介護が必要になっても安心して生活でき、高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができるよう、地域包括ケアシステムを推進していくため、見守りネットワークを各地域で醸成を高めていきます。 ・高齢化や要介護認定者数の更なる増加が見込まれる中でも「自分らしい暮らし」を実現するためには、健康寿命の延伸が重要となります。健康寿命の延伸をめざし、高齢者がフレイル予防等に関心を持ち日常生活の中でフレイル予防等に取り組めるよう支援する必要があります。 ・認知症高齢者数の増加に伴い虐待対応件数も多い状況です。認知症に対する正しい知識の普及啓発とともに、虐待防止、虐待の重度化を防止するため、認知症高齢者を介護する家族等への支援が必要となります。							
背景・課題		・神奈川区の高齢化率は21.8%となり5年前と比べて大きな変化はありませんが、要介護認定者数は徐々に増えています。また、認知症高齢者数の増加に伴い虐待対応件数も多い状況です。 ・令和8年度までに18区展開する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の開始を見据え、フレイル予防等事業の見直しを進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、健康増進法、老人福祉法、健康日本21、第9期よこはまポジティブエイジング計画							
根拠・データ等		令和7年3月末時点 ・神奈川区人口：246,217人　・65歳以上：53,735人（65～74歳22,908人　75歳以上30,827人）・神奈川区高齢化率21.8% ・要介護認定者数（65歳以上）11,237名　・認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上（12.3%）・高齢者虐待対応件数130件（虐待疑いを含む）							
事業スケジュール		平成30年度～令和元年度：医療講演会、介護予防出張講座 令和2年度：医療講演会（新型コロナ感染拡大防止のため中止）、介護予防出張講座、認知症啓発グッズ作成 令和3年度：連絡会の実施、デジタルサイネージによる介護予防啓発、認知症啓発 令和4年度：連絡会・検討会の実施、健康習慣の「継続」を主眼とした介護予防事業、区域での認知症理解推進・人材の育成 令和5年度：見守りに関する会議・研修会の実施、「継続」を主眼とした介護予防事業、認知症普及啓発 令和6年度：見守りに関する会議・研修会の実施、「継続」を主眼とした介護予防事業、認知症普及啓発（動画作成） 令和7年度：見守りに関する会議・研修会の実施、民間との連携による身近な場でのフレイル予防（出前講座）、認知症普及啓発、介護者への相談支援 令和8年度：見守りに関する会議・研修会の実施、フレイル予防啓発、認知症普及啓発、介護者への相談支援							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域包括ケア推進事業	185	337	▲152	Teamsなどの活用による減
	2	介護予防普及啓発事業	795	972	▲177	消耗品節減による減
	3	認知症高齢者支援事業	790	1,710	▲920	認知症月間神奈川区特別企画 講演会の終了等による減

	細事業合計	1,770	3,019	▲1,249	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 浅野 昌弘	係長 福司 英帆			

令和8年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	障害者支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,338	0	0	0	0	1,338
令和7年度	1,543	0	0	0	0	1,543
増▲減	▲205	0	0	0	0	▲205

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,933	2,028	1,338	1,338	1,338
	市債＋一般財源	1,933	2,028	1,338	1,338	1,338
決 算	事業費	2,068	1,795			
	市債＋一般財源	2,068	1,795			

事業概要 (アクティビティ)	・障害者の社会参加の機会として、区役所窓口への花のデリバリー委託を継続して実施します。 ・障害があっても、住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、障害福祉サービス事業所等関係機関と連携して、区民への障害者理解に関する普及啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害者支援普及啓発イベント	単位	目標	1	1	2	2	2	2
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害者支援普及啓発イベント参加者	単位	目標	300	300	400	400	400	400
	人	実績	219	200				
事業目的	障害者一人ひとりが、その人らしく地域生活を送ることができるように、関係機関と協力して、障害福祉サービス事業所等の活動支援や障害者理解を目的とした普及啓発活動を実施します。							
背景・課題	・障害福祉サービス事業所等の自主製品販路の確保及び社会参加の機会の拡大が求められており、新たな活動の機会につなげる工夫が必要です。 ・手帳所持者数が増加している中、障害のある人となない人の相互理解と、日常から緊急時まで支え合うことができるまちを目指し、障害者週間を中心とした普及啓発イベントなどを実施することが重要です。							
根拠法令・方針針裁等	障害者総合支援法、障害者基本法、発達障害者支援法、第4期横浜市障害者プラン（令和3年度～8年度）							
根拠・データ等	・神奈川区障害者手帳所持者数（令和7年3月現在） 身体障害者手帳5,896人 愛の手帳2,262人 精神保健福祉手帳3,307人 ・神奈川区事業所数（令和7年5月現在） 日中活動事業所 76か所（作業所型17か所 就労・生活介護等59か所） グループホーム 44か所							
事業スケジュール	【障害福祉サービス事業所との連携による障害者理解の普及啓発】 令和4年度 障害福祉ショップガイド「かめあるき」作成 令和5年度 「かめあるき」の増刷及び障害児者地域生活ガイドブック「まちでくらす」更新版作成 令和6年度 「まちでくらす」活用状況アンケートの実施及び12月の障害者週間に合わせた市バス広告（デジタルサイネージ）の作成 令和7年度 「まちでくらす」の更新作業及び12月の障害者週間に合わせた市バス広告（デジタルサイネージ）による普及啓発の実施 令和8年度 12月の障害者週間に合わせた市バス広告（デジタルサイネージ）や啓発物品の配布等による普及啓発の実施							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者支援事業	1,338	1,543	▲205	市営バスデジタルサイネージ広告料の減
	細事業合計		1,338	1,543	▲205	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	浅野 昌弘	大澤 規美子